

## 少子高齢化と生涯現役

最近、書店で人口減少社会や高齢化社会をタイトルとする本が目立つ。人口減少社会というテーマでいくと、労働力としての高齢者活用は避けられないポイントであるように思われる。今後は、企業でも平均年齢の高齢化が進んでいくのだろう。最近の科学者の見解によれば、加齢による身体機能の低下と比して、知的機能は衰退する部分よりも円熟度を増す部分が勝り、記憶力やスピードなどの身体に関連した能力は若干低下するが、一番重要な判断力や直感はますます伸長していくという結果である。

少子高齢化は、大学の存続にも影響を与えている。分数の出来ない国立大生等、学力低下も問題化しているが、大学教授のレベルも低下している。私立大学のなかには、就学人口の激減による定員割れや倒産が危惧される大学も現れている。大学の再編や合併が進む中、いかに魅力度をPRしていくかが問われている。大学の権威は失墜し、大学卒がステータスとして評価されたのはもはや過去の時代となった。これからの世の中を考えると、専門学校等で、実質的な技術や実務などを身に付けたほうが社会的に重用されるようになってきた。

“団塊の世代”の一斉定年による2007年問題は様々な物議を引き起こした。ベテラン人材の退職による技能継承や後進の育成の問題、特に現業・製造業においては深刻な不安材料となっている。

そうした経緯を受けて、改正高齢法が2006年4月から施行される。“高年齢者雇用安定法”と称する同法は、高齢者の安定した雇用の確保等をはかるための法令で、定年廃止・定年引上げ・継続雇用制度のいずれかを企業に導入することを義務付けるものである。同法によれば、少なくとも65歳までは従業員の希望で働ける環境を整備することが必要で、高齢者の活用が新たな人事課題となってくるだろう。

高齢化社会、2007年問題、そして改正高齢法の施行はエイジフリーの労働環境を産み出すことになる。企業の側からは、高齢者の活用と働くためのステージを用意することが求められ、個人には、自らの経験とノウハウを最大限に活かして、生涯現役の気概を持つことが求められる。

テクノ経営では“KAIZEN部長”という名称で、改善コンサルタントの企業常駐を行っている。中小製造業でネックとなっている技術・技能の伝承に対応するためである。“KAZEN部長”は、大手企業退職者に改善コンサルタントとしてご参入いただき、新たなステージでご活躍していただく場を提供するものである。日本の高度成長を支えてきた団塊の世代にも、まさに生涯現役を地でいく活動としてご参入いただきたく考えている。



“KAIZEN部長”に関するコンサルタント応募・お問合せは

テクノ経営総合研究所 開発カンパニー【06-6910-0861担当：河野】まで。

### “KAIZEN部長”

現場改善の即戦力として活躍します！  
現場常駐による実践改善指導が特色！  
ご要望に応じた改善指導員が常駐します！



テクノ経営総合研究所 開発カンパニー・コンサルティング本部 本部長

河野 哲也 こうの てつや

大手ソフトウェアハウス・取締役を経て現職。開発カンパニーにおいてコンサルティング事業の統括を行う。製造業の現場改善プログラム構築を得意とする。豊かなアイデア発想力と、幅広い人脈を活かした企画力を持ち味として活躍中。